

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第145期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 三島製紙株式会社
【英訳名】 MISHIMA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤崎 匡廣
【本店の所在の場所】 静岡県富士市原田506番地
【電話番号】 富士0545(52)4060(代表)
【事務連絡者氏名】 原田工場事務部長 藤原 明彦
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っています。
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座6丁目16番12号 丸高ビル
【電話番号】 東京03(3542)3151(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 壽海
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	18,637,991	17,596,101	17,436,457	36,084,806	35,721,047
経常利益(千円)	433,959	249,519	321,994	2,381,453	760,306
当期純利益(千円)	151,854	192,493	110,424	881,283	458,561
純資産額(千円)	8,914,432	9,041,689	9,451,195	10,248,663	11,032,274
総資産額(千円)	20,684,315	20,169,178	20,282,523	39,181,039	39,843,680
1株当たり純資産額(円)	307.23	311.34	325.48	352.51	379.91
1株当たり当期純利益金額(円)	5.23	6.29	3.46	29.52	15.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	44.8	46.6	26.2	27.7
自己資本利益率(%)	1.7	2.1	1.2	8.9	4.3
株価収益率(倍)	26.39	18.76	89.60	12.09	21.06
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,159,940	726,815	1,039,598	2,489,037	2,283,497
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	376,097	68,333	751,324	4,617,787	2,057,944
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	744,378	698,880	338,708	1,862,305	138,064
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,126,181	1,222,450	1,172,016	905,571	1,269,188
従業員数(人)	607	602	593	861	857

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでいません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,500,737	14,760,979	14,673,490	33,829,640	33,074,874
経常利益(千円)	406,769	253,096	325,541	1,305,957	658,456
当期純利益(千円)	157,240	179,935	118,591	232,908	447,160
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,949,142 (29,015,598)	3,949,142 (29,015,598)	3,949,142 (29,015,598)	3,949,142 (29,015,598)	3,949,142 (29,015,598)
純資産額(千円)	8,737,134	8,856,327	9,256,634	9,408,603	13,190,111
総資産額(千円)	19,740,693	19,347,982	19,384,549	34,335,181	38,837,043
1株当たり純資産額(円)	301.12	304.95	318.78	323.54	454.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (2.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.42	5.86	3.74	7.17	14.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	45.8	47.8	27.4	34.0
自己資本利益率(%)	1.8	2.0	1.3	2.5	4.0
株価収益率(倍)	25.46	20.14	82.89	49.79	21.61
配当性向(%)	73.8	64.5	97.8	74.7	38.9
従業員数(人)	471	463	458	329	631

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第142期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2【沿革】

大正7年7月	資本金140万円で創立
大正7年11月	駿陽製紙(株)(資本金60万円)を合併し、抄紙機1台にて製造を開始(現原田工場)
昭和11年9月	吹田製紙株式会社(資本金100万円)を合併、当社吹田工場と改称
昭和13年5月	原田工場2号抄紙機増設
昭和16年8月	中国済南市に工場を設立(昭和20年9月閉鎖撤退)
昭和24年9月	原田工場3号抄紙機増設
昭和26年8月	吹田工場2号抄紙機増設
昭和35年11月	原田工場4号抄紙機増設
昭和36年10月	東京証券取引所第二部上場
昭和39年4月	吹田工場3号抄紙機増設
昭和41年6月	原田工場5号抄紙機増設
昭和43年5月	三宝紙業(株)(現(株)サンオーク)設立
昭和46年2月	富岳興業(株)愛鷹工場を買収(現三島化工(株))
昭和56年2月	大阪営業所(現大阪営業支店)を開設
昭和56年6月	(株)三島化工(現大阪化工(株))を設立
昭和63年7月	吹田工場にて、ノーマックス®の委託生産開始(ノーマックス®は、デュポン社の登録商標です。)
平成2年3月	転換社債の株式転換により、資本金は39億49百万円に増加
平成3年4月	新富士工場(現原田工場製造部第二製造課)を開設
平成10年9月	江尾物流センターを開設
平成16年4月	大竹紙業(株)を買収、完全子会社化
平成17年7月	大竹紙業(株)を合併、当社大竹工場と改称

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社が子会社であった大竹紙業(株)と平成17年7月1日に合併したことに伴い、当社、子会社4社及び関連会社1社の計6社で構成され、紙及び紙加工品の製造と販売に関する事業活動を行うとともに、これらの付帯業務として仕上・加工、材料の調達、運送、構内作業等の業務を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

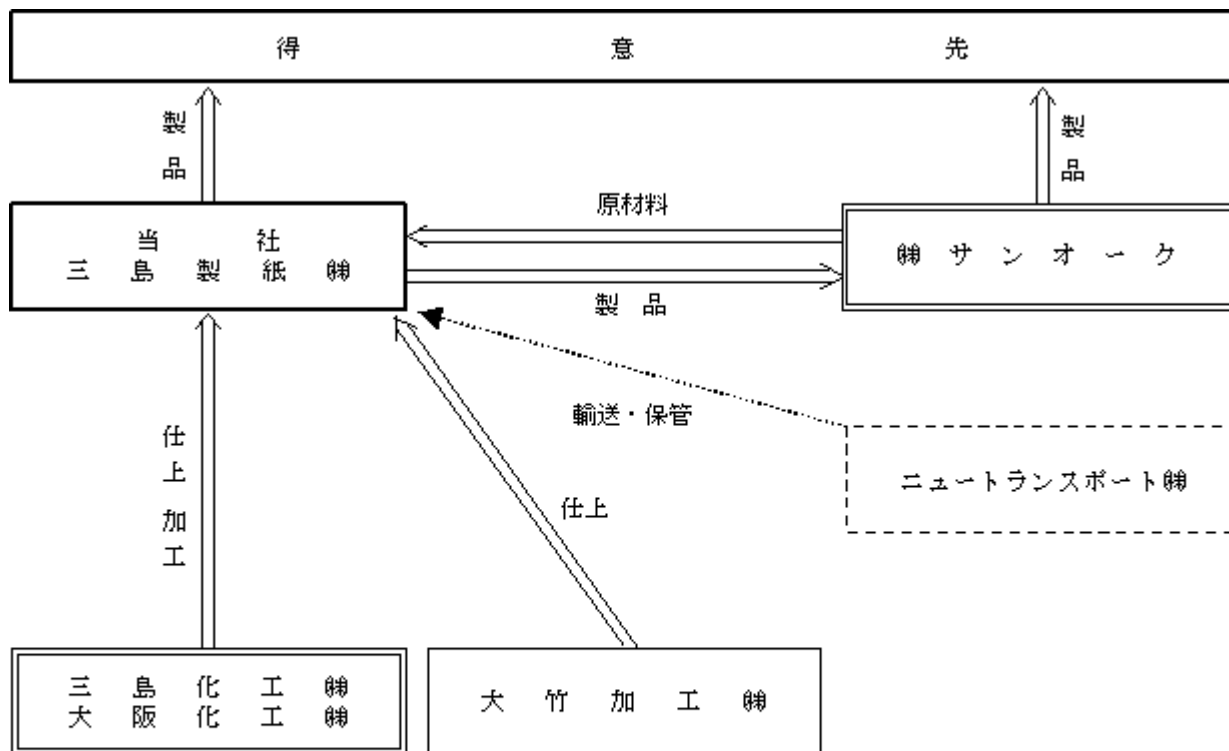
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要な生産品種または業務内容によって記載しています。当社は、印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙及び機能紙の製造・販売を行っています。

区分		主要品目
洋紙部門	印刷・出版用	上質紙、書籍用紙、筆記・図画用紙、コート紙、軽量多色印刷用紙、複写用紙、辞書用紙、約款用紙、能書用紙、非木材繊維紙
	包装用・工業用	たばこ用巻紙、たばこフィルター外用用紙、グラシン紙、滅菌紙、未晒包装紙、晒包装紙、加工原紙、その他工業用雑種紙
機能品事業部門		水溶紙、吸保水紙、パウダーペーパー（化粧紙、各種機能材コーティングペーパー）、表示基材（防虫関連他）、耐油紙（食品包装用紙他）、環境調和紙（生分解性紙他）、耐水伝票用紙、ノーマックス®紙

(注) ノーマックス®は、デュボン社の登録商標です。

(株)サンオークは当社製品の一部を販売及び当社で使用する原材料の一部を納入しています。三島化工(株)、大阪化工(株)及び大竹加工(株)は、当社製品の仕上・加工及び当社工場の構内作業の一部を請負っています。また、ニュートラnsポート(株)は当社製品の輸送・保管の一部を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社 3社
- 非連結子会社（持分法非適用）1社
- 関連会社（持分法非適用）1社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)サンオーク (注)1 (注)3	東京都千代田区	75,000	紙類の販売 製紙用原材料 の仕入	100	当社製品の販売及び原材料の仕入。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 資金援助あり。
大阪化工(株)	大阪府吹田市	10,000	紙類の加工仕 上 作業請負業	100	当社製品の加工及び請負作業。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
三島化工(株)	静岡県富士市	40,000	紙類の加工仕 上 作業請負業 紙管製造	100	当社製品の加工及び請負作業。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名) 資金援助あり。

(注)1.(株)サンオークは特定子会社です。

2.上記子会社で有価証券報告書を提出している会社はありません。

3.(株)サンオークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,251,457千円
	(2) 経常利益	32,828千円
	(3) 当期純利益	23,864千円
	(4) 純資産額	228,973千円
	(5) 総資産額	2,510,244千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門等	従業員数(人)
洋紙及び機能紙の製造・仕上・販売	857
合計	857

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)は僅少なため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
631	40年1カ月	17年0カ月	5,328,673

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は僅少なため記載を省略しています。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでいます。

3. 従業員数が前期末に比べ大幅に増加したのは、当期において大竹紙業株式会社と合併したこと等によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、三島製紙労働組合(組合員578名)と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に所属しています。なお、労使の関係は円満で特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資などの国内民間需要を中心に回復基調を辿りました。

紙パルプ業界におきましては、平成17年の紙・板紙全体の国内出荷は、景気の緩やかな回復により、商業印刷向けを中心とした微塗工印刷用紙・軽量コート紙等が堅調に推移し、前年比0.6%増の2,989万トンとなりましたが、輸入を加えた国内消費では、前年比0.1%減の3,165万トンと、僅かながらも3年ぶりに前年を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社は昨年4月より「第二の創業の完遂...小なりともキラリと光る強い企業を目指して...」をスローガンとした第一次中期経営計画をスタートするとともに、大竹紙業株式会社と昨年7月に合併し、新生・三島製紙として新たなスタートを切りました。

しかしながら、昨年来の世界的な原油価格の急激な高騰をはじめ諸原材料の上昇は、当社グループにおいても大きな収益圧迫要因となり、加えて上級印刷紙、塗工印刷紙の製品価格の下落、薄葉紙の販売低迷等により、まことに遺憾ながら当期の業績は、減収減益という結果となりました。

売上面につきましては、主力の洋紙部門において、印刷・出版用紙は、塗工印刷紙の数量は増加したものの販売価格は弱含みに推移し、また複写用紙、辞書用紙の販売が低調であったことにより、売上高は20,183百万円（前期比1.5%減）となり、包装用紙・工業用紙は、包装用紙の増加はありましたが、加工原紙、たばこ関係紙、グラシン紙等の減少により、売上高は10,935百万円（同比1.0%減）となりました。この結果、洋紙部門の売上高合計では、31,118百万円（同比1.3%減）となりました。また、機能品事業部門においては、耐水伝票用紙、防虫紙関連は不調でしたが、化粧紙、工業用紙等が好調に推移し、売上高は4,602百万円（同比1.2%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は35,721百万円（同比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、前述のとおり、期初の想定を大幅に上回る重油価格の高騰、およびチップ、パルプ等の原料価格の値上がり、さらに洋紙部門の価格下落の影響を大きく受け、省エネ、原単位改善をはじめとした生産諸効率の改善を強力に推進いたしましたものの、経常利益は760百万円（同比68.1%減）となり、大幅な減益を余儀なくされました。また、当期純利益は458百万円（同比48.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が725百万円（前期比709百万円減）と資金が減少した一方で、売上債権の減少等による資金増加および借入金の増加等の結果、当連結会計年度末には1,269百万円（前期比363百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,283百万円（前期比205百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益725百万円（同比709百万円減）、減価償却費1,499百万円（同比7百万円減）に加え、売上債権の減少274百万円（同比1,835百万円減）等に伴う資金の増加に対し、たな卸資産の増加74百万円（同比331百万円減）等に伴う資金の減少、および法人税等の支払額257百万円等の結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,057百万円（前期比2,529百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得2,021百万円（同比574百万円増）等による支出があったことを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は138百万円（前期比1,724百万円減）となりました。これは主に借入金の増加による資金の純増加額342百万円（同比1,637百万円減）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
洋紙部門		
印刷・出版用(t)	161,327	5.5
包装用・工業用(t)	51,427	12.4
小計(t)	212,755	1.7
機能品事業部門(千円)	1,935,511	3.7

(注) 1. 機能品事業部門は、数量表示困難のため販売価格をもとに金額表示しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

品種	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
加工特殊紙他(千円)	1,841,514	12.7

(注) 1. 仕入実績は実際仕入額によって金額表示しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

見込生産を中心とし、一部受注生産を行っています。

(4) 販売実績

品種	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期金額比(%)
	t	千円	
洋紙部門			
印刷・出版用	165,445	20,183,340	1.5
包装用・工業用	55,764	10,935,100	1.0
小計	221,209	31,118,441	1.3
機能品事業部門	-	4,602,606	1.2
合計	221,209	35,721,047	1.0

(注) 1. 機能品事業部門は、数量表示困難のため金額でのみ表示しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 最近2連結会計年度の主要な販売先への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	17,343,677	48.1	15,595,144	43.7
サンミック商事(株)	3,785,461	10.5	3,512,258	9.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. サンミック商事(株)は平成18年4月1日にコミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)に社名を変更しています。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年度において大竹紙業株式会社との合併により、その規模・体制が大きく変革を遂げることに併せ、平成19年度迄の3ヵ年間の「第一次中期経営計画」を策定しております。

この中で、当社グループの目指す企業像として

- 強靱な収益力を持った、価値生産性の高い企業
- 活力のある、生き生きとしたダイナミックな企業
- 社会、株主、従業員に十分に報いる企業

を掲げ、これを実現すべくグループ一丸となって諸施策に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主各位への利益還元を経営政策の中で最も重要な項目の一つとして認識しております。そのためにも、製品の収益性・経営体質の健全性を将来にわたって発展させ、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

また内部留保金は、新製品の開発、設備の近代化、原価低減等に再投資し持続的な収益・売上高の成長を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが策定しました「第一次中期経営計画」において、下記の経営指標目標を掲げております。

売上高経常利益率	8%以上
損益分岐点比率	85%以下
D / E比率	1.0以下

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「第一次中期経営計画」を平成17年度から平成19年度の経営戦略としており、昨年4月から諸施策を実行しております。

本計画は、「第二の創業」を完遂することを目指し、グループのハード・ソフト両面の抜本的改革を実施するものであり、基本方針の骨子は次のとおりです。

- 販売力の強化
- 新しい需要創出
- 機能品事業の拡大
- 経営管理の近代化と生産性の向上
- 働き甲斐のある会社を創る

(5) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、上記の「第一次中期経営計画」を踏まえ、また、経営環境の変化に柔軟に対応すべく、下記の項目を平成18年度の重点課題として掲げております。

- 製品価格の修正
- 原価改善の一層の推進
- 新製品の早期開発、上市
- エネルギー高価格下での収益力の回復
- 薄葉紙分野における生産体制の再構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

主要製品の需要変動および市場価格変動

当社グループの主要製品のうち、たばこ関係紙は近年の嫌煙運動による煙草の消費量および輸入紙により国内生産量の減少傾向、裏カーボン伝票用紙は需要構造の変化による消費量の減少、辞書・辞典用紙は電子辞書等の技術革新により紙媒体での出版量の減少等、主要製品の需要変動および市況価格変動により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原燃料購入価格の高騰

当社グループの製品の製造工程では国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油などを使用しております。これらの原燃料の高騰の影響を適時に製品価格に転嫁することができなかつた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

輸入パルプ建値および為替レートの変動

当社グループで使用する原料の輸入パルプは、世界の需給バランスによる建値の上昇、さらには外貨建で行われる輸入取引に係る為替レートの円安への変動を受け、これらの影響を適時に製品価格に転嫁することができなかつた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

退職給付債務

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定されており、割引率および実際の運用利回りの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

市場リスク

当社グループは、金融機関や販売先または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いていません。

災害等による影響

当社グループの原田工場（静岡県富士市）は、東海地区にあることから、東海地震の発生があった場合には、事業活動に多大な影響を与えることが予想されます。

環境問題への対応リスク

製紙業は環境負荷の多い事業であることから、環境基準および規制が現在より厳しいものになる場合には、これに対応するために環境関係に係る投資が必要とされ、これらの費用を製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度においては、減損する固定資産はありませんでした。しかし、経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みのある場合等には、資産グループの一部を減損する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年7月1日付で当社の100%子会社であります大竹紙業株式会社を吸収合併し、解散会社（大竹紙業株式会社）の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。

なお、解散会社（大竹紙業株式会社）の平成17年6月30日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計	21,818百万円
負債合計	14,635百万円
資本合計	7,183百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、市場のニーズを考慮した機能付与製品の開発及び対応する生産技術の確立を主体に行っています。研究開発は、機能品事業部において新製品である食品包装紙をはじめ、水溶紙、特殊薄葉紙等の機能紙及び各種化成・化工品等を中心に推進しています。研究スタッフは、グループ全員で7名でこれは総従業員の1%に当たっています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は48百万円となっています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。将来、株式市場が悪化した場合には、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は35,721百万円、経常利益は760百万円、税金等調整前当期純利益は725百万円となっており、前連結会計年度と比較して、それぞれ1.0%、68.1%、49.5%減少しています。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は、印刷・出版用紙は塗工印刷紙の数量は増加したものの販売価格は弱含みに推移し、また複写用紙・辞書用紙の販売が低調であったことにより、前連結会計年度に比較し1.5%減の20,183百万円となりました。

包装用紙・工業用紙は、包装用紙の増加はありましたが、加工原紙、たばこ関係紙、グラシン紙等の減少により、前連結会計年度に比較し1.0%減の10,935百万円となりました。

洋紙部門全体の売上高は、前連結会計年度に比較し1.3%減収の31,118百万円となりました。

機能品事業部門は、耐水伝票用紙、防虫紙関連が不調でしたが、化粧紙、工業用紙等が好調に推移し、前連結会計年度に比較し1.2%増の4,602百万円となりました。

経常利益の分析

当連結会計年度は、重油価格の高騰およびチップ・パルプ等の原料価格の値上がり、さらに洋紙の販売価格下落の影響を受け、省エネ・原単位改善をはじめとした生産諸効率の改善を推進したものの、経常利益は前連結会計年度に比較し68.1%減の760百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、新たに環境安全対策引当金を特別損失として繰り入れた結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比較し49.5%減の725百万円となりました。

なお、前連結会計年度との比較で経常利益と税金等調整前当期純利益の減少幅が大きく違うのは、前連結会計年度において希望退職者の募集に伴う特別退職金等を特別損失として計上したからであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しく、薄葉紙のうち、たばこ関係紙・複写用紙・辞書用紙・超軽量多色印刷用紙は、嫌煙運動、少子化、電子辞書・電子メール等の技術革新により需要が縮小市場となっています。主要原材料であるチップ・パルプ等は、主に輸入に依存しているため、需給バランスによる建値変動、為替レートの変動が、収益に大きな影響を与えます。また、原油価格の変動も収益に大きな影響を与えます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成16年4月1日に大竹紙業株式会社を買収し完全子会社化したことにより、当社グループの事業規模および事業分野を飛躍的に拡大することができました。また、平成17年7月1日をもって大竹紙業株式会社を吸収合併いたしましたので、経営資源を集中し、一体となった効率経営を目指す体制が整うこととなりました。

このように当社グループは、その規模・体制が大きな変革を遂げることに併せ企業体質の一新を図るため、昨年3月に新た

に中期経営計画（3カ年）を策定しました。目標とする経営指標は、売上高経常利益率8%以上、損益分岐点比率85%以下、D/E比率1.0以下を掲げ、これを実現すべくグループ一丸となって諸施策を推進する所存であります。

当社グループの翌連結会計年度の経営成績見通しは、連結売上高は36,700百万円、経常利益は430百万円、当期純利益は280百万円を予想しており、当連結会計年度に比較し、それぞれ2.7%増加、43.4%減少、38.9%減少しています。売上高の増加は、主に塗工印刷紙・機能品事業部門の増加によります。経常利益の減少は、引き続き原油価格の高騰等による原燃料費の負担増によります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,269百万円で、前連結会計年度と比較して363百万円増加しています。営業活動の結果得られた資金は2,283百万円（前期比205百万円減）で、税金等調整前当期純利益が725百万円（前期比709百万円減）、減価償却費が1,499百万円（前期比7百万円減）が主な要因であります。投資活動の結果使用した資金は2,057百万円（前期比2,559百万円減）で、有形固定資産の取得2,021百万円（前期比574百万円増）が主な要因であります。なお、前連結会計年度は大竹紙業株買収による支出3,230百万円がありました。財務活動の結果得られた資金は138百万円（前期比1,724百万円減）で、借入金の増加による資金の純増額342百万円（前期比1,637百万円減）、配当金の支払い1202百万円（前期比86百万円増）が主な要因であります。

資金需要について

当連結会計年度は、設備投資額1,482百万円に加えて原燃料費負担増がありましたが、その資金調達は自己資金および銀行よりの借入金で充たいたしました。翌連結会計年度は、設備投資予定金額が2,128百万円であり、その資金調達は自己資金及び銀行よりの借入金で充たする予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当連結会計年度において、原油価格高騰、薄葉紙の需要減少等により大幅な減益となりました。今後につきましては、エネルギー高価格下での収益力回復対策、新製品の早期開発・上市などの課題解決のため全社を挙げた足元の収益改善策への取り組みをはじめ、生産設備の集約を含む最適生産体制を構築し、当社グループの経営基盤を、より一層盤石のものとするよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は1,482百万円で、品質対応、設備更新等に投資し、その資金調達は自己資金で充ちました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	生産品種	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大竹工場 (広島県大竹市)	印刷・出版用紙 包装用・工業用紙 機能紙	抄紙機加工・仕上設備	2,518,935	6,786,868	3,162,222 (401,728)	237,893	12,705,919	296
原田工場 (静岡県富士市)	印刷・出版用紙 包装用・工業用紙 機能紙	抄紙機加工・仕上設備	1,171,436	2,754,287	3,031,962 (90,880)	179,413	7,137,099	171
吹田工場 (大阪府吹田市)	印刷・出版用紙 包装用・工業用紙 機能紙	抄紙機加工・仕上設備	345,496	504,289	177,670 (31,196)	10,603	1,038,059	94

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
三島化工(株)	本社・工場 (静岡県富士市)	紙類の加工・仕上 紙管製造 構内作業	仕上設備 紙管製造設備	27,807	37,420	100,276 (6,504)	3,431	168,936	120
大阪化工(株)	本社・工場 (大阪府吹田市)	紙類の加工・仕上 構内作業	加工・仕上設備	14,750	61,087	- (-)	6,585	82,423	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	生産品種又は業務 内容	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料 (千円)
吹田工場 (大阪府吹田市)	印刷・出版用紙 包装用・工業用紙 機能紙	坪量水分計 (リース)	94	-	3,885
本社事務所 (東京都中央区)	全社統括業務 営業所	事務所 (賃借)	70	1,046	64,425

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
(株)サンオーク	本社事務所 (東京都千代田区)	紙類の販売 製紙用原材料 の仕入	電子計算機 (リース)	-	-	6,264
			事務所 (賃借)	24	337	17,774

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設計画はありません。
- (2) 前連結会計年度に計画していました当社原田工場の3号抄紙機増産対策は平成18年1月に完了し、1月から操業を開始しております。
- (3) 経常的な設備の更新のための除却又は売却を除き重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,015,598	同左	東京証券取引所 市場第二部	-
計	29,015,598	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年3月31日	4,015,598	29,015,598	1,688,142	3,949,142	1,688,142	3,117,125

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものです。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	107	8	1	3,126	3,271	-
所有株式数 (単元)	-	7,836	209	9,910	46	2	10,901	28,904	111,598
所有株式数の 割合(%)	-	27.11	0.72	34.29	0.16	0.01	37.71	100	-

(注) 1. 自己株式16,016株は、「個人その他」に16単元(16,000株)、及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載して
います。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	4,078	14.05
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,845	9.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,441	4.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,397	4.81
株式会社静岡会館	東京都中央区銀座8-3-7	1,177	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,108	3.81
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区丸の内2-1-1	1,055	3.63
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	1,025	3.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	913	3.14
三島製紙社員持株会	東京都中央区銀座6-16-12	659	2.27
計	-	15,698	54.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,888,000	28,888	-
単元未満株式	普通株式 111,598	-	-
発行済株式総数	29,015,598	-	-
総株主の議決権	-	28,888	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三島製紙株式会社	東京都中央区銀座 6 - 16 - 12	16,000	-	16,000	0.05
計	-	16,000	-	16,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営政策の中でも最も重要な項目の一つとして認識しています。製品の収益性・経営体質の健全性を将来にわたって発展させ、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

当期におきましては、1株当たり6円(うち中間配当金3円)の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金は、競争力のある企業を目指すことを目的に、新規のニッチ市場製品群の開拓、生産販売効率の向上、総原価低減等に再投資し、有効活用をはかっていく所存です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月
最高(円)	179	205	316	435	407
最低(円)	120	99	113	221	285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の相場を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	17年10月	11月	12月	18年1月	2月	3月
最高(円)	340	343	368	348	341	324
最低(円)	315	321	325	290	285	305

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の相場を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		澤崎 匡廣	昭和15年1月30日生	昭和37年4月 國策パルプ工業(株)入社 平成6年6月 日本製紙(株)取締役情報用紙・産業材料営業本部長 平成8年6月 同社常務取締役情報用紙営業本部長 平成12年6月 同社専務取締役関連企業本部長 平成13年4月 大昭和製紙(株)代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	30
代表取締役副社長	社長補佐、技術部門管掌、企画部担当	村上 正弘	昭和19年9月30日生	昭和42年4月 山陽パルプ(株)入社 平成5年4月 日本製紙(株)岩国工場管理室長 平成7年7月 同社勿来工場長代理兼工務部長兼環境管理室長 平成10年6月 同社参与技術本部バリトール・プロジェクト推進室長 平成13年5月 同社参与技術本部長付部長 平成13年6月 同社取締役勿来工場長 平成17年4月 同社常務取締役富士工場長 平成18年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐、技術部門管掌、企画部担当(現任)	5
専務取締役	洋紙営業本部担当	山本 雅章	昭和19年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年6月 洋紙営業本部出版印刷用紙部長 平成6年6月 理事洋紙営業第二部長 平成8年6月 取締役洋紙営業第二部長 平成13年6月 常務取締役洋紙営業第一部長、営業管理部長、化工品部担当 平成15年6月 常務取締役営業部門担当 平成16年4月 常務取締役洋紙営業本部長 平成16年6月 常務取締役洋紙営業本部長、(株)サンオーク代表取締役社長 平成17年6月 専務取締役洋紙営業本部担当(株)サンオーク代表取締役社長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	大竹工場長、大竹加工(株)担当	長田 邦夫	昭和20年8月27日生	昭和45年4月 大昭和製紙(株)入社 昭和63年10月 大昭和カナダホールディングス副社長 平成8年7月 大昭和製紙(株)岩沼工場長代理兼製紙部長 平成9年6月 同社本社工場長 平成12年6月 同社取締役営業管理本部大阪支社長 平成13年6月 同社取締役白老工場長 平成15年4月 日本製紙(株)取締役白老工場長 平成16年6月 当社常務取締役技術部門担当 平成17年6月 常務取締役環境・技術部門・機能品事業部担当、ノーマックス事業部長 平成17年7月 常務取締役環境・機能品事業部・大阪化工(株)担当、技術・開発本部長、ノーマックス事業部長 平成18年6月 当社常務取締役大竹工場長、大竹加工(株)担当(現任)	10
常務取締役	総務部・経理部・情報システム室担当	加藤 信博	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 大昭和製紙(株)入社 平成6年3月 同社関連企業部長 平成9年6月 同社取締役関連企業部長 平成11年4月 同社取締役経営企画室長、総務人事部担当 平成11年12月 同社取締役総務人事部担当 平成13年3月 同社取締役総務人事部・東京総務部・不動産部担当 平成15年4月 日本製紙(株)取締役企画本部長代理 平成16年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部・経理部・情報システム室担当(現任)	5
常務取締役	技術・開発本部長、環境・大阪化工(株)担当	河野 運一	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 原田工場製造部長 平成9年4月 原田工場管理部長 平成12年6月 取締役原田工場長代理兼管理部長 平成13年6月 取締役技術部長 平成15年10月 取締役原田工場長、技術部長 平成16年4月 取締役原田工場長、三島化工(株)担当 平成16年6月 常務取締役原田工場長、三島化工(株)担当 平成18年6月 常務取締役技術・開発本部長、環境・大阪化工(株)担当、(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	原田工場長	中山 幸一郎	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 原田工場製造部長 平成10年10月 吹田工場ノーマックス生産部長 兼製造部長 平成13年6月 理事吹田工場長、 大阪化工(株)代表取締役社長 平成14年6月 取締役吹田工場長、 大阪化工(株)代表取締役社長 平成17年6月 常務取締役企画部・情報システ ム室担当 平成18年6月 常務取締役原田工場長 三島化工(株)代表取締役社長(現 任)	20
取締役	機能品事業部 長、ノーマック ス事業部長	小野 正信	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年4月 新富士工場生産部次長 平成6年4月 原田工場製造部次長 平成7年6月 新富士工場生産部長 平成14年6月 理事化工品部長、ノーマックス 事業部長代理 平成16年4月 理事機能品事業部長、ノーマッ クス事業部長代理 平成16年6月 取締役機能品事業部長、ノーマ ックス事業部長 平成17年6月 取締役機能品事業部長、ノーマ ックス事業部長代理 平成18年6月 取締役機能品事業部長、ノーマ ックス事業部長(現任)	14
取締役	洋紙営業本部長 兼洋紙営業部長	杉山 信介	昭和24年8月26日生	昭和49年4月 山陽國策パルプ(株)入社 平成6年10月 日本製紙(株)旭川工場事務部長代 理 平成8年7月 同社情報用紙営業本部情報用紙 機器用紙部長代理 平成12年6月 同社情報用紙営業本部情報用紙 二部長 平成16年6月 当社理事洋紙営業本部特殊紙営 業部長 平成17年6月 取締役洋紙営業本部長代理兼洋 紙営業部長兼特殊紙営業部長 平成17年7月 取締役洋紙営業本部長代理兼洋 紙営業部長 平成18年6月 取締役洋紙営業本部長兼洋紙営 業部長(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術・開発部長代理兼開発・品質保証部長兼技術部長	坂本 祥	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 國策パルプ工業㈱入社 平成5年4月 日本製紙(株)研究開発本部岩国技術研究所紙パルプ研究室長 平成7年2月 同社研究開発本部商品研究所特殊紙研究室長 平成12年7月 同社研究開発本部商品研究所長代理 平成16年6月 当社理事洋紙営業本部技術・品質保証部長 平成17年6月 取締役洋紙営業本部技術・品質保証部長 平成17年7月 取締役技術・開発部長代理兼開発・品質保証部長兼技術部長(現任)	17
監査役(常勤)		久保 敏明	昭和22年10月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 吹田工場事務部長兼環境保全部長 平成11年6月 総務部長、資材部長 平成12年7月 総合管理部長 平成13年6月 取締役総合管理部長 平成16年4月 取締役総務部・経理部担当 平成16年6月 常任監査役(常勤) 平成17年7月 監査役(常勤)(現任)	10
監査役(常勤)		虎井 準之	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 大昭和製紙(株)入社 昭和50年1月 大昭和海外開発(株)出向 平成4年1月 大昭和製紙(株)経理部長代理 平成5年3月 同社経理部長 平成10年3月 同社営業管理本部長、物流システム推進部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年3月 (株)日本ユニパックホールディングス監査役 平成16年6月 当社常任監査役(常勤) 平成17年7月 監査役(常勤)(現任)	5
監査役(常勤)		横山 惣一	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 國策パルプ工業㈱入社 昭和48年2月 山陽國策パルプ(株)人事部 平成2年10月 同社洋紙営業本部長印刷用紙部次長 平成5年4月 日本製紙(株)洋紙営業本部直需部長代理 平成9年4月 同社東北営業支社長 平成15年7月 同社新聞営業本部長代理 平成16年6月 当社監査役 平成17年7月 監査役(常勤)(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		上尾 英明	昭和21年1月13日生	昭和43年4月 十條製紙㈱入社 平成元年7月 同社石巻工場第二事務部長 平成6年6月 日本製紙㈱特需用紙部長 平成12年6月 同社参与洋紙営業本部長代理兼卸商営業部長 平成13年7月 同社参与日本紙共販㈱洋紙営業本部長代理 平成14年6月 当社取締役洋紙営業第二部長 平成16年4月 取締役洋紙営業本部長代理兼洋紙営業部長 平成17年6月 常務取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	10
計					189

(注) 監査役(常勤)虎井準之、横山惣一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主、債権者、取引等の利害関係者を意識するとともに、社会を構成する一員としての自覚を持ち、経営基盤強化の努力を通して継続的に企業価値を高め、社会に貢献すること」を経営方針と位置づけております。この方針に基づき、常に経営組織や体制の整備に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題の1つと位置づけ、諸施策を積極的に推進しております。

このため当社は、経営監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・透明性の向上を図ることを目標にコーポレート・ガバナンスの仕組みを設計しております。その適時・適切な運用のため行動規範・内規を制定し、当社の社員全員に対して、その遵守を図る等の諸施策を講じています。

具体的には、業務執行機能については、取締役会で重要業務の執行に関する決定を行うほか、社長の補佐機関である経営会議により重要な業務執行の審議を行い、意思決定の迅速化・透明化の向上を図っております。

また、経営監督機能については、月例の定時取締役会、必要に応じて開催する臨時取締役会による業務執行の監督のほか、監査役は月例の監査役会のほか取締役会等の重要会議に出席するなど、取締役会の業務を厳正に監督しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

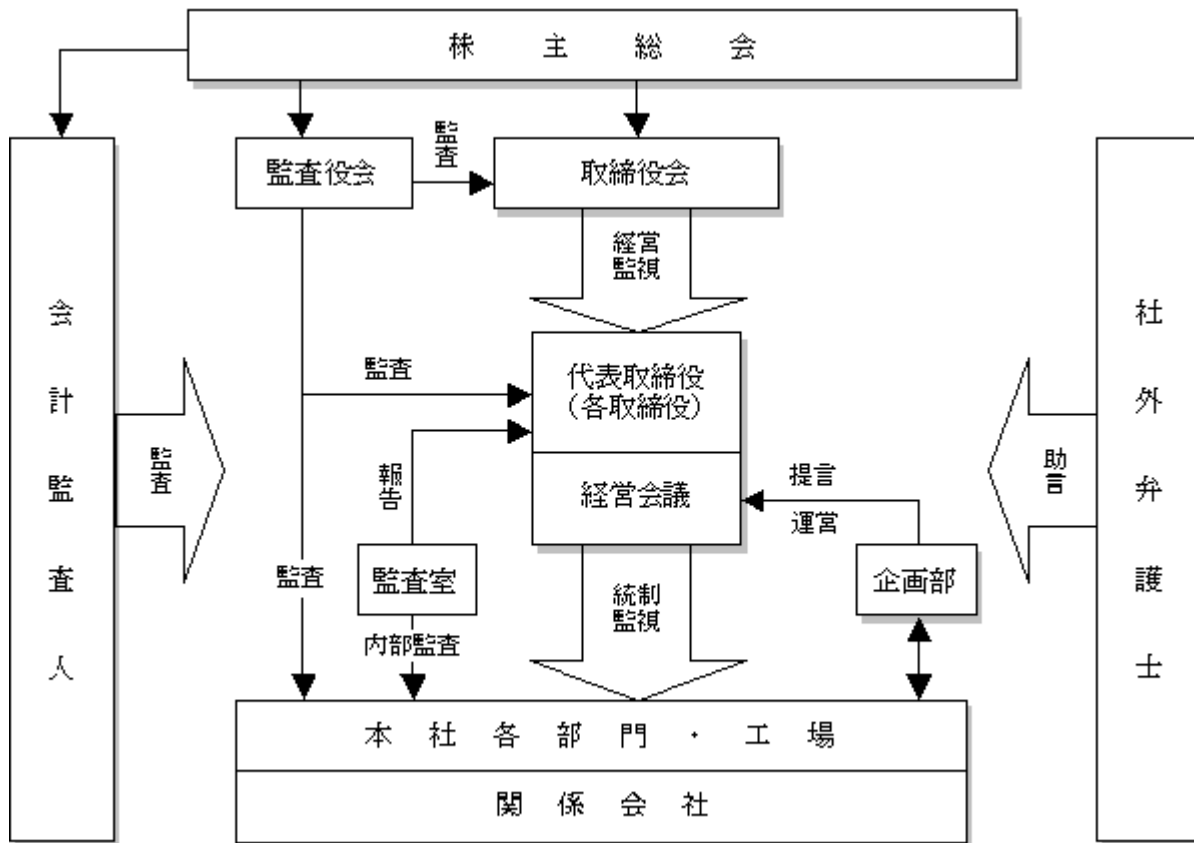
会社の機関の基本説明

当社は、商法に定める株主総会、取締役会、監査役会のほか、社長補佐機関である経営会議により、重要な業務執行の決定を行うとともに、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は取締役12名で構成されており、当社及び当社グループの基本戦略・方針の策定、重要業務の執行に関する決定並びに業務執行の監督機関として、月例の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には、社外監査役2名を含む監査役全員が出席し、そこでは十分な議論が交わされており、監査役の経営監査機能は有効に機能していると考えております。

取締役会及び経営会議での決定に基づく業務執行は、取締役及び各部門長が迅速に遂行しております。また、内部牽制機能として組織規程、業務分掌規程、決裁規程においてそれぞれの職務権限や責任を明確に定め、業務手続の適正な運営を図っております。

さらに独立した組織として監査室を設置し、各部門業務の内部監査を実施しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、下記の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備を進めております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制（会社法362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

当社は、法令を遵守し、社会倫理を尊重するとともに、良識ある企業活動を通じて、社会にとって有用な存在であり続ける企業グループを目指しており、これを実現するために役員及び従業員が遵守すべき行動基準として「三島製紙グループ企業行動指針」を定める。これを更に徹底するために、コンプライアンスに係わる規程を定め、社内通報制度を含むコンプライアンス体制の整備を図る。監査室は、内部監査規程に基づき、会社の業務の執行が法令・定款その他会社の諸規程に準拠して適正に行われているかについて内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び社内規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

当社は、当社グループの企業目的の達成を阻害するさまざまな損失の危険に対して、企業価値を維持・向上させ、また顧客、投資家などのステーク・ホルダーの当社に対する信頼感を高めるという観点から、各部門がそれぞれ取り組んできたが、これを全社的な対応とするために、リスク管理に係わる規程を定め、リスク管理体制の整備を図る。また、事故、災害等の危機発生時には、全社防災規程により社長を本部長とする「統括防災対策本部」を設置し、適切かつ迅速な情報伝達等を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

監査室は、内部監査規程に基づき、リスク管理体制の運用状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

当社は、法令・定款に定められた事項、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行うため、毎月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を随時開催する。また、代表取締役社長による会社の業務執行の決定に資するため、取締役及び必要に応じて部門長で構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営に関する重要事項及び取締役会付議事項について十分に審議し、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高め、経営の効率化を図る。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

グループ会社の業務の適正を確保するための行動指針として「三島製紙グループ企業行動指針」を定めており、これを基にグループ各社は、業務の適正を確保する内部統制の整備のために必要な諸規程を定める。また、当社は、グループ各社と連携して内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な指導・援助を行う。

関係会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき管理を行う。また、監査室は内部監査規程に従い、子会社の経営管理の状況について監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、第2号）

当社は、監査役の求めに応じて、監査役の職務補助のため監査役補助者を置くこととし、その人事に関して監査役の事前の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第3号、第4号）

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項については、法令及び定款に従って直ちに監査役に報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人及び監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門において厳正な運用を行うとともに、監査室が実施しております。

監査役監査の状況につきましては、4名（うち2名は社外監査役）の監査役から成る監査役会が経営に関する監視・監査機能を果たしております。監査役は監査役会で定めた監査計画書に基づき、取締役会など重要な会議に出席し、取締役及び業務執行責任者の業務執行について監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人及び東陽監査法人を選任しております。監査日程については監査室及び監査役と事前に協議することにより、問題点を共有し、効果的な監査の実施に努めております。業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人の業務執行社員岡田基宏、同米林喜一、新日本監査法人の業務執行社員神本満男、同千葉彰の計4名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名、会計士補14名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、平成18年度の監査については、東陽監査法人が任期満了で退任し、新日本監査法人が継続して監査を行うこととなります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。また社外監査役2名との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業目的の達成を阻害するリスクに的確に対応し、企業価値を維持・向上させ、また当社に対する顧客、投資家等の信頼感を高めるという観点から積極的に取り組んでおり、今後もリスク管理の強化を推進してまいります。

特に発生が予想される東海地震等不測の事故発生に備え、全社防災規程の制定とともに防災管理の基本方針や重要事項を決定する防災対策委員会を設置し、連携を密にして状況に即応した体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	13名	176百万円
監査役	4名	46百万円
利益処分による役員賞与金		25百万円
当期支給した役員退職慰労金		
取締役	1名	41百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人及び東陽監査法人に対する、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円です。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、第144期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第144期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けています。また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第145期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		903,970		1,267,587	
2. 受取手形及び売掛金	2	8,219,339		7,944,744	
3. 有価証券		1,600		1,601	
4. たな卸資産	2	5,130,019		5,200,470	
5. 繰延税金資産		451,351		236,459	
6. その他		355,915		240,718	
7. 貸倒引当金		34,358		17,688	
流動資産合計		15,027,839	38.4	14,873,892	37.3
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		11,042,348		11,318,404	
減価償却累計額		6,934,117	4,108,230	7,214,419	4,103,985
(2) 機械装置及び運搬具		54,594,277		54,993,043	
減価償却累計額		44,610,992	9,983,285	44,849,090	10,143,952
(3) 土地			6,485,843		6,498,185
(4) 建設仮勘定			288,840		232,145
(5) その他		1,706,257		1,737,271	
減価償却累計額		1,475,830	230,427	1,509,391	227,879
有形固定資産合計			21,096,627		21,206,148
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			59,768		59,768
(2) その他			11,225		25,941
無形固定資産合計			70,994		85,709
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1、2	1,713,746		2,632,641	
(2) 繰延税金資産		829,136		590,172	
(3) その他		502,083		516,964	
(4) 貸倒引当金		59,387		61,848	
投資その他の資産合計		2,985,578	7.6	3,677,929	9.2
固定資産合計		24,153,200	61.6	24,969,788	62.7
資産合計		39,181,039	100.0	39,843,680	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,822,799		6,033,239	
2. 短期借入金	2	8,562,900		9,242,100	
3. 未払法人税等		246,405		89,056	
4. 賞与引当金		522,822		516,070	
5. その他	3	1,910,283		1,446,621	
流動負債合計		17,065,210	43.5	17,327,087	43.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	6,553,100		6,216,000	
2. 退職給付引当金		2,515,394		2,548,747	
3. 役員退職慰労引当金		160,525		180,100	
4. 環境安全対策引当金		-		40,174	
5. 連結調整勘定		2,638,146		2,499,296	
固定負債合計		11,867,166	30.3	11,484,318	28.8
負債合計		28,932,376	73.8	28,811,406	72.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	3,949,142	10.1	3,949,142	9.9
資本剰余金		3,117,125	8.0	3,117,125	7.8
利益剰余金		2,720,722	6.9	2,951,270	7.4
その他有価証券評価差額 金		464,214	1.2	1,018,317	2.6
自己株式	6	2,541	0.0	3,581	0.0
資本合計		10,248,663	26.2	11,032,274	27.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		39,181,039	100.0	39,843,680	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,084,806	100.0		35,721,047	100.0
売上原価			29,254,824	81.1		30,619,912	85.7
売上総利益			6,829,982	18.9		5,101,134	14.3
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		1,886,826			1,476,536		
2. その他の販売費		422,633			644,990		
3. 給料手当	1	1,263,900			1,299,652		
4. その他の一般管理費	2、3	791,622	4,364,982	12.1	874,373	4,295,553	12.0
営業利益			2,465,000	6.8		805,581	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		370			33		
2. 受取配当金		15,910			18,483		
3. 連結調整勘定償却額		138,849			138,849		
4. その他		82,164	237,294	0.7	86,275	243,642	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		143,948			120,484		
2. たな卸資産除却損		87,399			3,663		
3. 固定資産除却損		12,282			55,254		
4. 固定資産撤去費用		-			49,230		
5. その他		77,210	320,841	0.9	60,283	288,917	0.8
経常利益			2,381,453			760,306	2.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	9,760			-		
2. 貸倒引当金戻入額		-			16,569		
3. 保険差益		71,775			31,615		
4. その他		8,473	90,010	0.2	984	49,170	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1.退職給付引当金繰入額	5	135,975			-		
2.特別退職金	6	889,476			-		
3.固定資産除却損	7	-			41,361		
4.環境安全対策引当金繰入額		-			40,174		
5.その他		11,117	1,036,569	2.8	2,660	84,195	0.2
税金等調整前当期純利益			1,434,893	4.0		725,280	2.0
法人税、住民税及び事業税		450,231			188,351		
法人税等調整額		103,378	553,609	1.6	78,368	266,719	0.7
当期純利益			881,283	2.4		458,561	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,117,125		3,117,125
資本剰余金期末残高			3,117,125		3,117,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,965,462		2,720,722
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		881,283	881,283	458,561	458,561
利益剰余金減少高					
1. 配当金		116,023		203,013	
2. 役員賞与		10,000	126,023	25,000	228,013
利益剰余金期末残高			2,720,722		2,951,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,434,893	725,280
減価償却費		1,507,046	1,499,160
連結調整勘定償却額		138,849	138,849
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,734	14,209
賞与引当金の減少額		14,839	6,751
退職給付引当金の増加額(減少額)		673,838	33,352
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		52,384	19,575
環境安全対策引当金の増加額		-	40,174
受取利息及び受取配当金		16,280	18,516
保険差益		71,775	31,615
支払利息		143,948	120,484
投資有価証券売却損益		8,473	984
会員権評価損		2,500	-
特別退職金		889,476	-
有形固定資産売却益		9,760	219
有形固定資産売却損		4,647	-
有形固定資産除却損		12,282	96,616
売上債権の減少額		2,110,387	274,972
たな卸資産の増加額		405,865	74,114
たな卸資産除却損		87,399	3,663
仕入債務の増加額(減少額)		448,202	210,439
未払消費税等の減少額		151,365	13,147
その他流動資産の減少額		44,802	41,603
その他流動負債の減少額		280,196	134,020
役員賞与の支払額		10,000	25,000
その他		962	3,348
小計		3,967,248	2,611,241

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		16,611	18,515
利息の支払額		132,225	121,293
特別退職金の支払額		889,476	-
法人税等の支払額		719,380	257,673
保険金収入		250,938	32,707
保険損害工事支出		4,678	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,489,037	2,283,497
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		1,447,740	2,021,765
有形固定資産の売却による収入		20,450	5,467
無形固定資産の取得による支出		-	17,665
投資有価証券の取得による支出		3,213	18,787
投資有価証券の売却による収入		26,435	30,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	3,230,659	-
その他の投資活動による収入		41,493	-
その他の投資活動による支出		33,198	33,166
その他		8,644	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,617,787	2,057,944
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額		3,400,000	700,000
長期借入金の借入れによる収入		7,900,000	200,000
長期借入金の返済による支出		9,320,256	557,900
自己株式の取得による支出		1,344	1,040
配当金の支払額		116,093	202,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,862,305	138,064

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		266,444	363,617
現金及び現金同等物の期首 残高		1,172,016	905,571
現金及び現金同等物の期末 残高	1	905,571	1,269,188

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は大竹紙業株式会社、株式会社サンオーク、大阪化工株式会社、三島化工株式会社の4社です。 大竹紙業株式会社は平成16年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 非連結子会社は大竹加工株式会社の1社です。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社大竹加工株式会社及び関連会社ニュートランスポート株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は3月31日です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 先入先出法及び移動平均法による原価法により評価しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は株式会社サンオーク、大阪化工株式会社、三島化工株式会社の3社です。 大竹紙業株式会社は平成17年7月1日の当社との合併に伴い連結の範囲から除いています。 非連結子会社は大竹加工株式会社の1社です。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法により評価していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社(大竹紙業㈱を除く)は定率法を、また、大竹紙業㈱は定額法を採用しています。ただし、当社の新富士工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12～14年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物及び構築物	28～38年	機械装置及び運搬具	12～14年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>商品、製品、仕掛品の評価方法は、従来先入先出法を採用していましたが、当連結会計期間から移動平均法に変更しました。この変更は情報システムの全体的な統合による事務処理の合理化及び適切な期間損益の算定を目的としています。</p> <p>この会計方針の変更により、従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、9,307千円減少しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。ただし、当社の大竹工場(旧大竹紙業㈱)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の原田工場第二製造課(旧新富士工場)の有形固定資産の減価償却方法は、従来定額法を採用していましたが、初期投資に対する償却も終了し、当初の目的であった償却費負担の平準化を達成したと判断したこと、及び製品のライフサイクルが短い機能紙主体であり、今後発生する設備投資の回収を早めることが、財務体質の健全性を高めると判断したことにより、当連結会計期間から定率法に変更いたしました。</p> <p>この会計方針の変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、15,328千円減少しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	28～38年	機械装置及び運搬具	12～14年
建物及び構築物	28～38年								
機械装置及び運搬具	12～14年								
建物及び構築物	28～38年								
機械装置及び運搬具	12～14年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、当社及び連結子会社(大竹紙業㈱を除く)の会計基準変更時差異(238,590千円)は5年による按分額を、大竹紙業㈱の会計基準変更時差異は変更時に全額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しています。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需原則に基づき、内部管理規程にしたがってデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>振当処理及び特例処理を採用しているのでヘッジ有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は20年で均等償却しています。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結会計年度において確定した連結会社の利益処分を基礎として連結剰余金計算を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
同左	同左										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「保険配当金」(当連結会計年度は8,740千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「賃借料」(当連結会計年度は10,106千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 「固定資産撤去費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産撤去費用」の金額は16,173千円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割42,740千円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,700千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">300,614千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">525,495千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,002千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,482,499千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367,612千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する453,500千円を含む)1,653,500千円の担保として財団抵当に供しています。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,208,164千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">710,633千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,355千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,790,598千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,755,752千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,340,000千円の担保に供しています。なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式3,900,000千円を担保に供しています。対応する借入金は上記金額に含まれています。</p> <p>(3) 投資有価証券のうち723,921千円(時価)は長期借入金(1年以内に返済する64,400千円を含む)117,500千円の担保に供しています。</p> <p>3. 消費税等の表示</p> <p>流動負債「その他」の中に未払消費税等19,674千円が含まれています。</p>	土地	300,614千円 (帳簿価額)	建物	525,495千円 (")	構築物	59,002千円 (")	機械装置	2,482,499千円 (")	計	3,367,612千円 (")	たな卸資産	2,208,164千円 (帳簿価額)	土地	710,633千円 (")	建物	46,355千円 (")	機械装置	6,790,598千円 (")	計	9,755,752千円 (")	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,700千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>(1) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">300,614千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,575千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">56,484千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,115,818千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962,492千円 (")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する400,000千円を含む)1,200,000千円の担保として財団抵当に供しています。</p> <p>(2) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,633,023千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,225,393千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">710,633千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,001千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,781,831千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,394,882千円 (")</td> </tr> </table> <p>(注) 担保予約です。</p> <p>は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,300,000千円の担保に供しています。上記以外に連結上相殺消去されている売掛金650,928千円を担保に供しています。対応する借入金は上記金額に含まれています。</p> <p>なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています。</p> <p>(3) 投資有価証券のうち809,217千円(時価)は長期借入金(1年以内に返済する97,100千円を含む)253,100千円の担保に供しています。</p> <p>3. 消費税等の表示</p> <p>流動負債「その他」の中に未払消費税等41,133千円が含まれています。</p>	土地	300,614千円 (帳簿価額)	建物	489,575千円 (")	構築物	56,484千円 (")	機械装置	2,115,818千円 (")	計	2,962,492千円 (")	売掛金(注)	3,633,023千円 (帳簿価額)	たな卸資産	2,225,393千円 (")	土地	710,633千円 (")	建物	44,001千円 (")	機械装置	6,781,831千円 (")	計	13,394,882千円 (")
土地	300,614千円 (帳簿価額)																																										
建物	525,495千円 (")																																										
構築物	59,002千円 (")																																										
機械装置	2,482,499千円 (")																																										
計	3,367,612千円 (")																																										
たな卸資産	2,208,164千円 (帳簿価額)																																										
土地	710,633千円 (")																																										
建物	46,355千円 (")																																										
機械装置	6,790,598千円 (")																																										
計	9,755,752千円 (")																																										
土地	300,614千円 (帳簿価額)																																										
建物	489,575千円 (")																																										
構築物	56,484千円 (")																																										
機械装置	2,115,818千円 (")																																										
計	2,962,492千円 (")																																										
売掛金(注)	3,633,023千円 (帳簿価額)																																										
たな卸資産	2,225,393千円 (")																																										
土地	710,633千円 (")																																										
建物	44,001千円 (")																																										
機械装置	6,781,831千円 (")																																										
計	13,394,882千円 (")																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証 4,125千円</p> <p>出資会社日伯紙パルプ資源開発(株)のセニブラ社への貸付のため株主連帯保証 3,732千円</p> <p>5. 発行済株式総数 普通株式29,015千株</p> <p>6. 発行済株式総数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,004株です。</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証 3,166千円</p> <p>出資会社日伯紙パルプ資源開発(株)のセニブラ社への貸付のため株主連帯保証 1,360千円</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務のうち、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は907,065千円です。</p> <p>5. 発行済株式総数 普通株式29,015千株</p> <p>6. 発行済株式総数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,016株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の「給料手当」には、次の費目が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,997千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他の一般管理費」には次の費目が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,514千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,484千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失に計上している退職給付引当金繰入額の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">47,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職に係わる数理差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">88,257千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失に計上している特別退職金は平成16年3月31日開催の取締役会で決議した希望退職に伴う「特別加算金」等です。</p>	賞与引当金繰入額	70,064千円	退職給付引当金繰入額	89,262千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,997千円	減価償却費	27,514千円	土地	8,688千円	建物	1,072千円	会計基準変更時差異償却額	47,718千円	希望退職に係わる数理差異の償却額	88,257千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の「給料手当」には、次の費目が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,098千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,875千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の「その他の一般管理費」には次の費目が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,926千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">48,968千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 特別損失に計上している固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">41,361千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	59,098千円	退職給付引当金繰入額	92,510千円	役員退職慰労引当金繰入額	88,875千円	減価償却費	15,926千円	機械装置他	41,361千円
賞与引当金繰入額	70,064千円																										
退職給付引当金繰入額	89,262千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	57,997千円																										
減価償却費	27,514千円																										
土地	8,688千円																										
建物	1,072千円																										
会計基準変更時差異償却額	47,718千円																										
希望退職に係わる数理差異の償却額	88,257千円																										
賞与引当金繰入額	59,098千円																										
退職給付引当金繰入額	92,510千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	88,875千円																										
減価償却費	15,926千円																										
機械装置他	41,361千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">903,970千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,571千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった大竹紙業(株)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,665,228千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,979,579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,088,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,878,990千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,776,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大竹紙業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>大竹紙業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">669,340千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:大竹紙業(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230,659千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	903,970千円	有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,600千円	現金及び現金同等物	905,571千円	流動資産	8,665,228千円	固定資産	12,979,579千円	流動負債	6,088,821千円	固定負債	8,878,990千円	連結調整勘定	2,776,996千円	大竹紙業(株)株式の取得価額	3,900,000千円	大竹紙業(株)の現金及び現金同等物	669,340千円	差引:大竹紙業(株)取得のための支出	3,230,659千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,267,587千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269,188千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,267,587千円	有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,601千円	現金及び現金同等物	1,269,188千円
現金及び預金勘定	903,970千円																												
有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,600千円																												
現金及び現金同等物	905,571千円																												
流動資産	8,665,228千円																												
固定資産	12,979,579千円																												
流動負債	6,088,821千円																												
固定負債	8,878,990千円																												
連結調整勘定	2,776,996千円																												
大竹紙業(株)株式の取得価額	3,900,000千円																												
大竹紙業(株)の現金及び現金同等物	669,340千円																												
差引:大竹紙業(株)取得のための支出	3,230,659千円																												
現金及び預金勘定	1,267,587千円																												
有価証券勘定(MMF、中期国債ファンド)	1,601千円																												
現金及び現金同等物	1,269,188千円																												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	51,755	26,831	24,924	機械装置及び運搬具	75,485	41,926	33,558
有形固定資産その他	33,365	22,604	10,760	有形固定資産その他	28,064	11,107	16,956
ソフトウェア	25,175	11,537	13,638	ソフトウェア	20,209	11,789	8,420
合計	110,297	60,973	49,324	合計	123,759	64,823	58,935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16,987千円		1年内		20,206千円	
1年超		32,337千円		1年超		38,729千円	
合計		49,324千円		合計		58,935千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		18,465千円		支払リース料		22,287千円	
減価償却費相当額		18,465千円		減価償却費相当額		22,287千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(2)オペレーティング・リース取引未経過リース料				(2)オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内		1,404千円		1年内		1,404千円	
1年超		2,223千円		1年超		819千円	
合計		3,627千円		合計		2,223千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	368,503	1,156,780	788,277
	(2) 債券(社債)	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	368,503	1,156,780	788,277
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	367,711	355,790	11,921
	(2) 債券(社債)	-	-	-
	(3) その他	49,225	46,730	2,495
	計	416,937	402,520	14,417
合計		785,440	1,559,301	773,860

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,435	8,473	-

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF・中期国債ファンド	1,600
非上場株式	154,445

当連結会計年度（平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	708,729	2,413,317	1,704,587
	(2)債券（社債）	-	-	-
	(3)その他	19,740	19,902	161
	計	728,470	2,433,219	1,704,748
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	30,772	29,476	1,296
	(2)債券（社債）	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	計	30,772	29,476	1,296
合計		759,243	2,462,695	1,703,452

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
30,469	984	-

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF・中期国債ファンド	1,601
非上場株式	153,245

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していません。

当社は、原材料である麻・パルプの輸入取引にともなう外貨建短期金銭債務に対する外国為替の市場変動によるリスクをヘッジする目的で、輸入元である信用度の高い国内商社との間で個別的な為替予約取引を行っています。また、長期借入金の支払利息の市場変動によるリスクをヘッジするとともに、資金調達コストを低減する目的で、借入先である信用度の高い国内銀行との間で金利スワップ取引を行っています。

なお、当社の利用するデリバティブ取引のすべてには、ヘッジ会計を行っています。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、相手方の契約不履行による信用リスクは両取引ともほとんどないと認識しています。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

為替予約取引は原材料の輸入を担当する資材部門において、金利スワップ取引は経理部において、それぞれ管理規程に基づいて取り組みの計画を策定し、担当取締役の承認のもとに取り組みを行っています。また、これらデリバティブ取引の取り組み内容については担当取締役から定期的に取締役会及び常務会に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していますが、すべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

当社グループでデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、連結子会社においてはデリバティブ取引を利用していません。

当社は、原材料である麻・パルプの輸入取引にともなう外貨建短期金銭債務に対する外国為替の市場変動によるリスクをヘッジする目的で、輸入元である信用度の高い国内商社との間で個別的な為替予約取引を行っています。また、長期借入金の支払利息の市場変動によるリスクをヘッジするとともに、資金調達コストを低減する目的で、借入先である信用度の高い国内銀行との間で金利スワップ取引を行っています。

なお、当社の利用するデリバティブ取引のすべてには、ヘッジ会計を行っています。

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、相手方の契約不履行による信用リスクは両取引ともほとんどないと認識しています。

なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

為替予約取引は原材料の輸入を担当する資材部門において、金利スワップ取引は経理部において、それぞれ管理規程に基づいて取り組みの計画を策定し、担当取締役の承認のもとに取り組みを行っています。また、これらデリバティブ取引の取り組み内容については担当取締役から定期的に取締役会及び経営会議に報告されています。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していますが、すべてのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（提出会社のみ）、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ない連合設立型及び総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度（一部子会社のみ）を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,277,760	4,439,565
(2) 年金資産(千円)	1,352,969	1,578,000
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,924,791	2,861,564
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	409,396	312,817
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	2,515,394	2,548,747

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 上記内訳には、厚生年金基金は含めていません。なお、同基金の年金資産の額は、3,179,771千円であります。

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 上記内訳には、厚生年金基金は含めていません。なお、同基金の年金資産の額は、4,018,606千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	222,471	203,771
(2) 利息費用(千円)	83,786	78,880
(3) 期待運用収益(千円)	10,941	11,091
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	47,718	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	137,106	57,351
(6) その他の退職給付費用(千円)	138,357	161,691
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	618,498	490,603

前連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金23,865千円を支払っています。
2. 連結子会社の簡便法により算定した退職給付費用を含めて表示しています。
3. 「(6) その他の退職給付費用」の内訳は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額134,916千円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額3,441千円です。厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しています。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金20,607千円を支払っています。
2. 連結子会社の簡便法により算定した退職給付費用を含めて表示しています。
3. 「(6) その他の退職給付費用」の内訳は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない連合設立型、及び総合設立型の厚生年金基金制度への拠出額159,709千円、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない中小企業退職金共済制度への拠出額1,982千円です。厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.8	0.8
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
	ただし、連結子会社である大竹紙業(株)は変更時に全額を費用処理しています。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 211,194千円	賞与引当金 208,531千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 5,720 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,507 "
未払事業税 19,264 "	未払事業税 11,598 "
繰越欠損金 206,815 "	その他 16,543 "
その他 12,573 "	242,179千円
455,567千円	繰延税金負債 (流動) 5,720千円
繰延税金負債 (流動) 4,216千円	繰延税金資産 (流動) の純額 236,459千円
繰延税金資産 (流動) の純額 451,351千円	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,024,523千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 933,906千円	退職給付信託設定額 110,046 "
退職給付信託設定額 84,799 "	役員退職慰労引当金 72,758 "
役員退職慰労引当金 49,611 "	従業員団体余剰金 15,415 "
会員権評価損 33,716 "	会員権評価損 39,557 "
その他 83,165 "	その他 65,113 "
1,185,197千円	1,327,413千円
評価性引当額 43,528千円	評価性引当額 49,419千円
1,141,669千円	1,277,994千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 309,646千円	その他有価証券評価差額金 685,134千円
固定資産圧縮積立金 2,887 "	固定資産圧縮積立金 2,687 "
繰延税金資産 (固定) の純額 829,136千円	繰延税金資産 (固定) の純額 590,172千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
住民税均等割額 1.2	住民税均等割額 2.4
評価性引当額の増加額 0.5	追加試験研究費の特別控除 1.0
連結調整勘定償却額 3.9	評価性引当額の増加額 0.8
その他 0.3	連結調整勘定償却額 7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、高級薄葉紙の専門メーカーとして、単一のセグメントに属する印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙及び機能紙の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結グループは、高級薄葉紙の専門メーカーとして、単一のセグメントに属する印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙及び機能紙の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ニュートランスポーツ㈱	静岡県富士市	15,000	運送業	直接33.3%	兼任 2名	当社製品の輸送及び当社製品の保管	営業取引	当社製品の輸送	207,768	買掛金	26,794
									当社製品の保管	50,828	支払手形	43,600

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の輸送運賃については、ニュートランスポーツ㈱より提示された価格をもとに、市場の運賃相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 製品の保管料等については、ニュートランスポーツ㈱より提示された価格をもとに、富士地区の倉庫相場を勘案して交渉の上決定しています。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ニュートランスポーツ㈱	静岡県富士市	15,000	運送業	直接33.3%	兼任1名	当社製品の輸送及び当社製品の保管	営業取引	当社製品の輸送	175,160	買掛金	27,694
									当社製品の保管	67,937	支払手形	41,600

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	大竹加工㈱	広島県大竹市	13,000	紙類の仕上	直接90.0%	兼任4名	当社製品の仕上等	営業取引	当社製品の仕上等	405,600	買掛金	45,833
								営業外取引	受取利息	14	未払金	22
									賃借料	144	未収入金	85

（注） 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の輸送運賃については、ニュートランスポーツ㈱より提示された価格をもとに、市場の運賃相場を勘案して交渉の上決定しています。
2. 製品の保管料等については、ニュートランスポーツ㈱より提示された価格をもとに、富士地区の倉庫相場を勘案して交渉の上決定しています。
3. 製品の仕上等については、大竹加工㈱より提示された価格をもとに、市場の仕上等の相場を勘案して交渉の上決定しています。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	352円51銭	1株当たり純資産額	379円91銭
1株当たり当期純利益	29円52銭	1株当たり当期純利益	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	881,283	458,561
普通株主に帰属しない金額（千円）	25,000	15,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（25,000）	（15,000）
普通株式に係る当期純利益（千円）	856,283	443,561
期中平均株式数（株）	29,004,506	29,001,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(運転資金)	8,005,000	8,705,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金(設備資金)	557,900	537,100	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (設備資金)	6,553,100	6,216,000	1.0	平成19年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	15,116,000	15,458,100	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	524,000	492,000	5,200,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		560,940		1,003,106	
2.受取手形		217,887		185,821	
3.売掛金	1	7,158,849		6,850,053	
4.有価証券		1,600		1,601	
5.商品		55,116		52,235	
6.製品	1	1,501,450		3,002,248	
7.原料		522,558		736,711	
8.仕掛品		335,319		583,798	
9.貯蔵品		191,917		645,992	
10.前払費用		29,334		108,281	
11.繰延税金資産		295,081		189,800	
12.関係会社短期貸付金		4,530,000		430,000	
13.その他	5	220,029		149,805	
14.貸倒引当金		14,300		13,700	
流動資産合計		15,605,786	45.5	13,925,755	35.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
有形固定資産	1						
(1) 建物		4,180,593			9,116,583		
減価償却累計額		2,730,622	1,449,970		5,696,224	3,420,359	
(2) 構築物		731,976			1,894,563		
減価償却累計額		580,713	151,263		1,266,165	628,397	
(3) 機械装置		20,061,835			54,318,030		
減価償却累計額		17,014,622	3,047,212		44,293,724	10,024,306	
(4) 車両運搬具		145,807			206,753		
減価償却累計額		125,172	20,635		185,614	21,138	
(5) 工具・器具・備品		838,923			1,697,274		
減価償却累計額		728,973	109,949		1,477,886	219,387	
(6) 土地			3,448,529			6,610,752	
(7) 建設仮勘定			62,350			230,375	
有形固定資産計			8,289,912	24.1		21,154,717	54.5
無形固定資産							
(1) 借地権			59,768			59,768	
(2) ソフトウェア			1,381			18,349	
(3) その他			5,951			6,784	
無形固定資産計			67,100	0.2		84,901	0.2
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		1,626,884			2,562,652	
(2) 関係会社株式	1		4,031,700			143,400	
(3) 関係会社長期貸付金			4,000,000			-	
(4) 長期前払費用			3,418			4,765	
(5) 繰延税金資産			327,814			535,090	
(6) その他			427,974			477,179	
(7) 貸倒引当金			45,410			51,420	
投資その他の資産計			10,372,381	30.2		3,671,668	9.4
固定資産合計			18,729,394	54.5		24,911,287	64.1
資産合計			34,335,181	100.0		38,837,043	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	548,846		569,162	
2. 買掛金	5	7,248,552		5,020,683	
3. 短期借入金	1	8,005,000		8,705,000	
4. 一年以内に返済する長期借入金	1、2	557,900		537,100	
5. 未払金		65,213		1,053,573	
6. 未払法人税等		10,724		46,555	
7. 未払費用		55,437		86,622	
8. 預り金		14,711		23,767	
9. 賞与引当金		200,895		433,991	
10. 設備支払手形		56,202		78,699	
11. その他	6	109,483		165,859	
流動負債合計		16,872,966	49.1	16,721,015	43.0
固定負債					
1. 長期借入金	1、2	6,553,100		6,216,000	
2. 退職給付引当金		1,392,836		2,515,475	
3. 役員退職慰労引当金		107,675		160,200	
4. 環境安全対策引当金		-		34,241	
固定負債合計		8,053,611	23.5	8,925,916	23.0
負債合計		24,926,578	72.6	25,646,931	66.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	3,949,142	11.5	3,949,142	10.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,117,125		3,117,125	
資本剰余金合計		3,117,125	9.1	3,117,125	8.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		540,904		540,904	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		152,000		152,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		4,691		4,330	
(3) 別途積立金		358,000		358,000	
3. 当期末処分利益		829,329		4,065,022	
利益剰余金合計		1,884,925	5.5	5,120,257	13.2
その他有価証券評価差額 金		459,951	1.3	1,007,167	2.6
自己株式	7	2,541	0.0	3,581	0.0
資本合計		9,408,603	27.4	13,190,111	34.0
負債・資本合計		34,335,181	100.0	38,837,043	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		12,545,483			26,835,062		
2. 商品売上高		21,284,156	33,829,640	100.0	6,239,812	33,074,874	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,514,052			1,501,450		
2. 合併による受入高		-			1,465,586		
3. 商品期首たな卸高		42,349			55,116		
4. 当期製品製造原価	1	10,295,560			23,372,937		
5. 当期商品仕入高	1	20,453,224			5,871,797		
合計		32,305,187			32,266,888		
6. 他勘定振替高	2	91,602			52,619		
7. 製品期末たな卸高		1,501,450			3,002,248		
8. 商品期末たな卸高		55,116	30,657,018	90.6	52,235	29,159,785	88.2
売上総利益			3,172,621	9.4		3,915,089	11.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		318,218			1,065,623		
2. その他の販売費		309,701			627,596		
3. 役員報酬		161,808			223,500		
4. 給料手当		432,796			490,933		
5. 賞与		88,909			103,489		
6. 賞与引当金繰入額		40,748			47,207		
7. 退職金		19,516			13,102		
8. 退職給付引当金繰入額		79,234			89,049		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		47,577			84,775		
10. 福利費		121,825			149,520		
11. 旅費交通費通信費		58,001			73,010		
12. 減価償却費		11,586			15,302		
13. 賃借料		74,838			93,728		
14. 研究開発費	3	58,484			48,968		
15. 雑費		208,377	2,031,625	6.1	315,731	3,441,538	10.4
営業利益			1,140,996	3.3		473,551	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	4	92,330			25,822		
2. 受取配当金	4	240,172			277,835		
3. 賃貸料	4	25,744			26,352		
4. 保険配当金		8,740			7,740		
5. その他	4	88,556	455,544	1.3	92,390	430,141	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		134,613			119,278		
2. 固定資産除却損		12,282			47,015		
3. たな卸資産除却損		84,668			3,663		
4. その他		59,018	290,582	0.8	75,278	245,236	0.7
経常利益			1,305,957	3.8		658,456	2.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			600		
2. 保険差益		-	-	0.0	31,615	32,215	0.1
特別損失							
1. 退職給付引当金繰入額	5	131,310			-		
2. 特別退職金	6	889,476			-		
3. 会員権評価損		2,500			-		
4. 貸倒引当金繰入額		1,350			-		
5. 固定資産除却損	7	-			41,361		
6. 環境安全対策引当金繰入額		-	1,024,636	2.9	34,241	75,602	0.2
税引前当期純利益			281,321	0.8		615,069	1.9
法人税、住民税及び事業税		13,000			121,000		
法人税等調整額		35,413	48,413	0.2	46,909	167,909	0.5
当期純利益			232,908	0.6		447,160	1.4
前期繰越利益			654,431			688,680	
合併による未処分利益受入額			-			3,016,185	
中間配当額			58,009			87,003	
当期末処分利益			829,329			4,065,022	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,861,731	46.8	13,852,803	59.0
労務費		2,055,522	19.8	3,621,287	15.4
経費		3,481,669	33.5	6,018,713	25.6
(うち減価償却費)		(580,201)		(1,220,391)	
(うち支払電力料)		(559,471)		(1,000,210)	
当期総製造費用		10,398,923	100.0	23,492,804	100.0
期首仕掛品原価		339,601		335,319	
合併による受入高		-		244,223	
合計		10,738,525		24,072,347	
期末仕掛品原価		335,319		583,798	
他勘定への振替高		107,644		115,611	
当期製品製造原価		10,295,560		23,372,937	

- (注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算です。
 2. 他勘定への振替高は研究開発費への振替その他です。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) 平成17年6月29日		当事業年度 (株主総会承認日) 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			829,329		4,065,022
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		360	360	319	319
合計			829,690		4,065,341
利益処分数額					
1. 配当金		116,010		86,998	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25,000 (3,300)		15,000 (1,700)	101,998
次期繰越利益			688,680		3,963,343

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>商品、製品、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当期から移動平均法に変更いたしました。この変更は情報システムの全社的な統合による事務処理の合理化及び適切な期間損益の算定を目的としています。この会計方針の変更により、従来の方法によった場合に比べ、商品・製品・仕掛品、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、12,004千円減少しています。</p> <p>原料、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、新富士工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 31～38年 機械装置及び運搬具 12～14年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、大竹工場(旧大竹紙業㈱)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 28～38年 機械装置及び運搬具 12～14年</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の原田工場第二製造課(旧新富士工場)の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していましたが、初期投資に対する償却も終了し、当初の目的であった償却費負担の平準化を達成したと判断したこと、及び、製品のライフサイクルが短い機能紙が主体である抄紙機であり、今後発生する設備投資の回収を早めることが、財務体質の健全性を高めると判断したことにより、当期から定率法に変更いたしました。</p> <p>この会計方針の変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、15,328千円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(215,261千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。</p>						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権 債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権 債務	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権 債務							
金利スワップ	借入金							

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需原則に基づき、内部管理規程にしたがってデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理及び特例処理を採用しているためヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.(1)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">300,614千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>525,495千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>59,002千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,482,499千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,367,612千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する453,500千円を含む)1,653,500千円の担保として財団抵当に供しています。</p> <p>(2)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">製品</td> <td style="width: 15%;">1,001,133千円(帳簿価格)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>710,633千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46,355千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>3,900,000千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,657,122千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,340,000千円の担保に供しています。</p> <p>2.投資有価証券のうち723,921千円(時価)は長期借入金(1年以内に返済する64,400千円を含む)117,500千円の担保に供しています。</p> <p>3.授権株数 普通株式 88,000千株 発行済株式総数 普通株式 29,015千株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めています。</p> <p>4.保証債務</p> <p>従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証 4,125千円</p> <p>出資会社日伯紙パルプ資源開発(株)のセニブラ社への貸付のための株主連帯保証 3,732千円</p>	土地	300,614千円(帳簿価額)			建物	525,495千円(")			構築物	59,002千円(")			機械装置	2,482,499千円(")			計	3,367,612千円(")			製品	1,001,133千円(帳簿価格)			土地	710,633千円(")			建物	46,355千円(")			関係会社株式	3,900,000千円(")			計	5,657,122千円(")			<p>1.(1)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 15%;">300,614千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>489,575千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>56,484千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,115,818千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,962,492千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金246,000千円、長期借入金(1年以内に返済する400,000千円を含む)1,200,000千円の担保として財団抵当に供しています。</p> <p>(2)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金(注)</td> <td style="width: 15%;">4,283,951千円(帳簿価格)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>2,225,393千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,781,831千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>710,633千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44,001千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,045,810千円(")</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)担保予約です。</p> <p>は、短期借入金4,000,000千円、長期借入金(1年以内に返済する40,000千円を含む)5,300,000千円の担保に供しています。</p> <p>なお、上記以外の不動産、工場財団、機械設備、売掛債権、原材料についても必要に応じて担保権を設定する予約が付されています。</p> <p>2.投資有価証券のうち809,217千円(時価)は長期借入金(1年以内に返済する97,100千円を含む)253,100千円の担保に供しています。</p> <p>3.授権株数 普通株式 88,000千株 発行済株式総数 普通株式 29,015千株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めています。</p> <p>4.保証債務</p> <p>従業員の住宅建築資金の銀行借入金保証 3,166千円</p> <p>出資会社日伯紙パルプ資源開発(株)のセニブラ社への貸付のための株主連帯保証 1,360千円</p> <p>(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は907,065千円です。</p>	土地	300,614千円(帳簿価額)			建物	489,575千円(")			構築物	56,484千円(")			機械装置	2,115,818千円(")			計	2,962,492千円(")			売掛金(注)	4,283,951千円(帳簿価格)			製品	2,225,393千円(")			機械装置	6,781,831千円(")			土地	710,633千円(")			建物	44,001千円(")			計	14,045,810千円(")		
土地	300,614千円(帳簿価額)																																																																																				
建物	525,495千円(")																																																																																				
構築物	59,002千円(")																																																																																				
機械装置	2,482,499千円(")																																																																																				
計	3,367,612千円(")																																																																																				
製品	1,001,133千円(帳簿価格)																																																																																				
土地	710,633千円(")																																																																																				
建物	46,355千円(")																																																																																				
関係会社株式	3,900,000千円(")																																																																																				
計	5,657,122千円(")																																																																																				
土地	300,614千円(帳簿価額)																																																																																				
建物	489,575千円(")																																																																																				
構築物	56,484千円(")																																																																																				
機械装置	2,115,818千円(")																																																																																				
計	2,962,492千円(")																																																																																				
売掛金(注)	4,283,951千円(帳簿価格)																																																																																				
製品	2,225,393千円(")																																																																																				
機械装置	6,781,831千円(")																																																																																				
土地	710,633千円(")																																																																																				
建物	44,001千円(")																																																																																				
計	14,045,810千円(")																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">908,375千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">27,249千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,811千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,586,879千円</td> </tr> </table> <p>6. 消費税等の表示 流動負債「その他」の中に未払消費税等20,851千円が含まれています。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,004株です。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は459,951千円です。</p>	売掛金	908,375千円	流動資産その他	27,249千円	支払手形	75,811千円	買掛金	6,586,879千円	<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">655,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,211千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">864,296千円</td> </tr> </table> <p>6. 消費税等の表示 流動負債「その他」の中に未払消費税等31,383千円が含まれています。</p> <p>7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,016株です。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,007,167千円です。</p>	売掛金	655,060千円	流動資産その他	24,650千円	支払手形	76,211千円	買掛金	864,296千円
売掛金	908,375千円																
流動資産その他	27,249千円																
支払手形	75,811千円																
買掛金	6,586,879千円																
売掛金	655,060千円																
流動資産その他	24,650千円																
支払手形	76,211千円																
買掛金	864,296千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 関係会社からの原材料の仕入高等は23,610,057千円です。</p> <p>2. 他勘定振替高は見本及び自家消費です。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">58,484千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,109千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">92,127千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失に計上している退職給付引当金繰入額の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会計基準変更時差異償却額</td> <td style="text-align: right;">43,052千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職に係わる数理差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">88,257千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別損失に計上している特別退職金は平成16年3月31日開催の取締役会で決議した希望退職に伴う「特別加算金」等です。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	58,484千円	賃貸料	16,109千円	受取利息	92,127千円	受取配当金	225,000千円	その他	57,633千円	会計基準変更時差異償却額	43,052千円	希望退職に係わる数理差異の償却額	88,257千円	<p>1. 関係会社からの原材料の仕入高等は8,344,741千円です。</p> <p>2. 他勘定振替高は見本及び自家消費です。</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,968千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,251千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25,807千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,958千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 特別損失に計上している固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置他</td> <td style="text-align: right;">41,361千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	48,968千円	賃貸料	16,251千円	受取利息	25,807千円	受取配当金	260,000千円	その他	50,958千円	機械装置他	41,361千円
一般管理費に含まれる研究開発費	58,484千円																										
賃貸料	16,109千円																										
受取利息	92,127千円																										
受取配当金	225,000千円																										
その他	57,633千円																										
会計基準変更時差異償却額	43,052千円																										
希望退職に係わる数理差異の償却額	88,257千円																										
一般管理費に含まれる研究開発費	48,968千円																										
賃貸料	16,251千円																										
受取利息	25,807千円																										
受取配当金	260,000千円																										
その他	50,958千円																										
機械装置他	41,361千円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置	42,741	21,694	21,047	機械装置	42,741	25,580	17,161												
車両運搬具	4,614	3,229	1,384	車両運搬具	28,344	13,560	14,783												
工具器具備品	18,113	12,534	5,578	工具器具備品	23,217	8,280	14,937												
合計	65,468	37,458	28,010	合計	94,303	47,421	46,882												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,010千円</td> </tr> </table>				1年内	7,726千円	1年超	20,283千円	合計	28,010千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,882千円</td> </tr> </table>				1年内	13,062千円	1年超	33,820千円	合計	46,882千円
1年内	7,726千円																		
1年超	20,283千円																		
合計	28,010千円																		
1年内	13,062千円																		
1年超	33,820千円																		
合計	46,882千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,726千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	7,726千円	減価償却費相当額	7,726千円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,289千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	13,289千円	減価償却費相当額	13,289千円				
支払リース料	7,726千円																		
減価償却費相当額	7,726千円																		
支払リース料	13,289千円																		
減価償却費相当額	13,289千円																		
2.				2. オペレーティング・リース取引未経過リース料															
				1年内	1,404千円														
				1年超	819千円														
				合計	2,223千円														

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
繰越欠損金 203,983千円	賞与引当金 174,465千円
賞与引当金 80,358 "	未払事業税 8,062 "
未払事業税 - "	その他 7,273 "
その他 11,995 "	189,800千円
296,336千円	繰延税金資産 (流動) の純額 189,800千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産 (固定)
未収還付事業税 1,225千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,011,221千円
繰延税金資産 (流動) の純額 295,081千円	退職給付信託設定額 110,046 "
繰延税金資産 (固定)	役員退職慰労引当金 64,400 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 493,892千円	会員権評価損 35,746 "
退職給付信託設定額 84,799 "	その他 39,041 "
役員退職慰労引当金 43,070 "	1,260,455 "
会員権評価損 29,905 "	評価性引当額 45,608
その他 24,847 "	1,214,847千円
677,053 "	繰延税金負債 (固定)
評価性引当額 39,177	その他有価証券評価差額金 677,059千円
637,336千円	固定資産圧縮積立金 2,697 "
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産 (固定) の純額 535,090千円
その他有価証券評価差額金 306,634千円	
固定資産圧縮積立金 2,887 "	
繰延税金資産 (固定) の純額 327,814千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 33.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.8
住民税均等割額 4.6	住民税均等割額 2.6
評価性引当額の増加額 0.6	評価性引当額の増加額 0.9
その他 0.0	法人税額の特別控除額 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2%	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	323円54銭	454円32銭
1株当たり当期純利益金額	7円17銭	14円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	232,908	447,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,000	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,908	432,160
期中平均株式数(株)	29,004,506	29,001,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	873	841,228
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		リンテック(株)	100,000	296,500
		みずほ信託銀行(株)	618,517	235,654
		日本たばこ産業(株)	500	207,000
		静岡銀行(株)	160,266	190,396
		大日本印刷(株)	73,000	155,490
		凸版印刷(株)	44,632	72,839
		(株)損害保険ジャパン	37,800	64,524
		(株)日興コーディアルグループ	28,505	55,584
		その他(28銘柄)	646,432	323,532
計		1,710,626	2,542,750	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	MMF(1銘柄)	1,498	1,498
		中期国債ファンド	103	103
		小計	-	1,601
投資有価証券	その他有価証券	富士スリーウェイオープン	2	19,902
		小計	2	19,902
計		-	21,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,180,593	4,945,339	9,349	9,116,583	5,696,224	207,784	3,420,359
構築物	731,976	1,162,885	299	1,894,563	1,266,165	37,860	628,397
機械装置	20,061,835	34,770,658	514,463	54,318,030	44,293,724	937,789	10,024,306
車両運搬具	145,807	61,080	135	206,753	185,614	7,172	21,138
工具・器具・備品	838,923	872,835	14,484	1,697,274	1,477,886	44,904	219,387
土地	3,448,529	3,162,222	-	6,610,752	-	-	6,610,752
建設仮勘定	62,350	1,676,173	1,508,148	230,375	-	-	230,375
有形固定資産計	29,470,016	46,651,194	2,046,878	74,074,332	52,919,615	1,235,511	21,154,717
無形固定資産							
借地権	59,768	-	-	59,768	-	-	59,768
ソフトウェア	4,186	21,515	-	25,701	7,352	2,726	18,349
その他							
（電話加入権）	5,912	864	-	6,776	-	-	6,776
（電気通信施設利用権）	1,208	-	-	1,208	1,200	30	8
無形固定資産計	71,074	22,379	-	93,454	8,552	2,757	84,901
長期前払費用	13,588	35,174	-	48,762	43,997	13,216	4,765
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には、大竹紙業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれています。

建物	4,798,588千円
構築物	1,137,164千円
機械装置	33,498,346千円
車両運搬具	58,765千円
工具・器具・備品	826,779千円
土地	3,159,499千円
建設仮勘定	196,030千円
ソフトウェア	8,840千円
無形固定資産その他	864千円

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、大竹紙業株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれています。

建物	2,759,421千円
構築物	647,890千円
機械装置	26,776,160千円
車両運搬具	53,404千円
工具・器具・備品	717,474千円
ソフトウェア	1,820千円

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	増加額	原田工場	3 M / C 増産対策工事	302,910千円
	減少額	原田工場	3号カッター設備	32,816千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,949,142	-	-	3,949,142
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(29,015,598)	(-)	(-)	(29,015,598)
	普通株式 (千円)	3,949,142	-	-	3,949,142
	計 (株)	(29,015,598)	(-)	(-)	(29,015,598)
	計 (千円)	3,949,142	-	-	3,949,142
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)		-	-	
	株式払込剰余金 (千円)	3,117,125	-	-	3,117,125
	計 (千円)	3,117,125	-	-	3,117,125
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	540,904	-	-	540,904
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (千円)	152,000	-	-	152,000
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	4,691	-	360	4,330
	別途積立金 (千円)	358,000	-	-	358,000
	計 (千円)	1,055,596	-	360	1,055,235

(注) 1. 当期末における自己株式数は、16,016株です。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,710	19,710	-	14,300	65,120
賞与引当金	200,895	556,813	323,717	-	433,991
役員退職慰労引当金	107,675	84,775	32,250	-	160,200
環境安全対策引当金	-	34,241	-	-	34,241

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2. 当期増加額の内、大竹紙業㈱との合併による増加額は貸倒引当金6,010千円、賞与引当金122,822千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,975
預金の種類	
当座預金	192,892
通知預金	732,000
普通預金ほか	74,238
小計	999,131
合計	1,003,106

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白元工業(株)	75,335
(株)ユニック	63,171
(株)大阪製薬	13,955
トッパンフォームズ(株)	12,390
シンコーラミ工業(株)	4,587
その他	16,380
合計	185,821

期日別内訳

期日	満期	金額(千円)
平成18年4月		45,586
" 5月	"	61,615
" 6月	"	30,449
" 7月	"	19,248
" 8月	"	28,921
" 9月	"	-
合計		185,821

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	2,699,696
サンミック商事(株)	933,327
(株)サンオーク	650,928
新生紙パルプ商事(株)	537,999
リンテック(株)	441,499
その他	1,586,602
合計	6,850,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,158,849	34,728,618	35,037,415	6,850,053	83.6	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

二 商品

区分	金額(千円)
加工特殊紙他	52,235
合計	52,235

ホ 製品

区分	数量(t)	金額(千円)
洋紙	20,344	2,857,015
機能紙		145,233
合計	20,344	3,002,248

へ 原料

区分	数量(t)	金額(千円)
チップ	1,648	31,711
麻	1,962	126,616
パルプ他	8,168	578,382
合計	11,779	736,711

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
パルプ部門	56,155
紙及び機能品部門	527,642
合計	583,798

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	75,493
填料・薬品	130,309
工場用品	289,628
包装荷造材料	52,349
その他	98,211
合計	645,992

負債の部
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
白石カルシウム(株)	50,242
ニュートランスポート(株)	41,600
飯田工業薬品(株)	25,313
オー・ジー(株)	23,192
大阪化工(株)	21,710
他	407,103
合計	569,162

期日別内訳

期日	満期	金額（千円）
平成18年 4月		152,512
” 5月	”	159,080
” 6月	”	142,291
” 7月	”	115,277
合計		569,162

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
日本製紙(株)	3,206,896
(株)サンオーク	655,386
隅田化学(株)	233,062
サンミック商事(株)	154,073
日本製紙木材(株)	145,713
その他	625,551
合計	5,020,683

八 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)保坂組	7,696
協立電機(株)	6,809
(株)長谷川工業	5,012
静岡メンテ(株)	4,788
岩科機械製作所	3,846
その他	50,546
合計	78,699

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月 満期	13,145
" 5月 "	27,497
" 6月 "	27,097
" 7月 "	10,957
合計	78,699

二 短期借入金

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	4,000,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,055,000
(株)静岡銀行	990,000
農林中央金庫	500,000
その他	1,160,000
合計	8,705,000

ホ 一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	240,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
明治安田生命保険(相)	65,100
その他	132,000
合計	537,100

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	5,200,000
(株)静岡銀行	460,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
その他	356,000
合計	6,216,000

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,828,292
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	312,817
合計	2,515,475

(3) 【その他】
被合併会社の財務諸表
大竹紙業株式会社
貸借対照表

		第55期 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		60,140	
2. 売掛金	3	5,659,750	
3. 製品	1	1,451,311	
4. 半製品仕掛品		217,848	
5. 原材料		333,273	
6. 貯蔵品		345,230	
7. 前払費用		112,011	
8. 繰延税金資産		113,305	
9. 未収入金		44,063	
10. その他		15	
流動資産合計		8,336,951	38.2
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		4,809,385	
減価償却累計額		2,736,928	
(2) 構築物		1,021,022	
減価償却累計額		639,262	
(3) 機械装置	1	33,847,351	
減価償却累計額		27,056,753	
(4) 車両運搬具		57,763	
減価償却累計額		54,234	
(5) 工具器具備品		829,684	
減価償却累計額		718,790	
(6) 土地		3,434,834	
(7) 建設仮勘定		226,490	
有形固定資産合計		13,020,563	59.6
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		2,221	
(2) 電話加入権		864	
無形固定資産合計		3,085	0.0
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		11,700	
(2) 長期前払費用		18,402	
(3) 繰延税金資産		429,105	
(4) その他投資等		17,393	
(5) 貸倒引当金		1,850	
投資その他の資産合計		474,751	2.2
固定資産合計		13,498,401	61.8
資産合計		21,835,352	100.0

		第55期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			3,179,409	
2. 短期借入金	3		4,000,000	
3. 未払金	3		1,708,304	
4. 未払費用			64,658	
5. 未払法人税等			183,248	
6. 預り金			7,150	
7. 賞与引当金			214,607	
流動負債合計			9,357,377	42.8
固定負債				
1. 長期借入金	3		4,000,000	
2. 退職給付引当金			1,084,828	
固定負債合計			5,084,828	23.3
負債合計			14,442,206	66.1
(資本の部)				
資本金	2		2,100,000	9.6
資本剰余金				
1. 資本準備金		1,500,000		
資本剰余金合計			1,500,000	6.9
利益剰余金				
1. 当期末処分利益		3,793,145		
利益剰余金合計			3,793,145	17.4
資本合計			7,393,145	33.9
負債・資本合計			21,835,352	100.0

損益計算書

		第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		19,317,570	100.0
売上原価				
1. 製品期首たな卸高		1,248,559		
2. 当期製品製造原価		15,993,470		
合計		17,242,029		
3. 他勘定振替高		10,808		
4. 製品期末たな卸高		1,451,311	15,779,909	81.7
売上総利益			3,537,660	18.3
販売費及び一般管理費				
1. 運賃諸掛		2,132,549		
2. 役員報酬		64,929		
3. 給料手当		76,641		
4. 賞与引当金繰入額		13,905		
5. 退職給付費用		9,570		
6. 役員退職慰労金		2,330		
7. 福利厚生費		16,212		
8. 減価償却費		15,289		
9. 研究開発費	2	4,514		
10. その他		105,435	2,441,377	12.6
営業利益			1,096,283	5.7
営業外収益				
1. 受取利息		109		
2. 保証料	1	9,900		
3. 輸送事故補償金		6,733		
4. 社宅料		4,922		
5. スクラップ等売却益		14,050		
6. その他		1,663	37,380	0.2
営業外費用				
1. 支払利息	1	95,406		
2. その他		3,743	99,149	0.5
経常利益			1,034,514	5.4
特別利益				
1. 保険差益		71,775	71,775	0.4
特別損失				
1. 固定資産除却損		38,800		
2. 固定資産撤去費用		58,592		
3. 産業廃棄物撤去費用		85,337		
4. その他		2,970	185,700	1.0
税引前当期純利益			920,590	4.8
法人税、住民税及び事業税		380,216		
法人税等調整額		2,054	382,270	2.0
当期純利益			538,319	2.8
前期繰越利益			3,474,826	
中間配当額			220,000	
当期末処分利益			3,793,145	

製造原価明細書

		第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,951,254	49.7
労務費		2,002,839	12.5
経費		6,050,036	37.8
当期総製造費用		16,004,130	100.0
期首仕掛品原価		214,537	
合計		16,218,668	
他勘定への振替高		7,350	
期末仕掛品原価		217,848	
当期製品製造原価		15,993,470	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算です。

2. 経費のうち金額の大きいものは、燃料費 1,936,331千円、減価償却費 844,274千円です。

キャッシュ・フロー計算書

		第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税引前当期純利益		920,590
減価償却費		875,018
賞与引当金の増加額		23,568
退職給付引当金の減少額		46,105
受取利息		109
保険差益		71,775
支払利息		95,406
有形固定資産除却損		38,800
売上債権の増加額		16,820
たな卸資産の増加額		284,458
仕入債務の減少額		52,075
未収・未払消費税等の増減額		121,136
その他流動資産の減少額		14,776
その他流動負債の増加額		24,859
小計		1,400,535
利息の受取額		441
利息の支払額		94,970
法人税等の支払額		477,620
保険金収入		250,938
保険損害工事支出		4,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,074,646
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出		1,146,854
その他		135
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,146,989
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の減少額		4,316,856
長期借入金の借入れによる収入		4,000,000
配当金の支払額		220,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		536,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		609,199
現金及び現金同等物の期首残高		669,340
現金及び現金同等物の期末残高		60,140

利益処分計算書

		株主総会承認日 (平成17年6月17日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処分利益		3,793,145
利益処分額		
1. 配当金		220,000
次期繰越利益		3,573,145

重要な会計方針

第55期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、半製品仕掛品、貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法を採用しています。
無形固定資産・・・定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成17年3月31日)	
1. 担保に供している資産	
製品	1,208,031千円
機械装置	6,790,598千円
合計	7,998,629千円
上記の資産は、日本製紙(株)に対する三島製紙(株)の債務(9,375,740千円)の担保として、譲渡担保に供しています。	
2. 授権株式数	普通株式 48,000,000株
発行済株式数	普通株式 22,000,000株
3. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	
売掛金	5,659,750千円
短期借入金	4,000,000千円
未払金	161,912千円
長期借入金	4,000,000千円
4. 保証債務	
日本製紙(株)に対する三島製紙(株)の債務(9,375,740千円)につき連帯保証しています。	

注記事項

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	
売上高	19,317,570千円
支払利息	86,200千円
保証料	9,900千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	4,514千円

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	60,140千円
現金及び現金同等物	60,140千円

注記事項

(リース取引関係)

第55期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	38,514	29,575	8,939
合計	38,514	29,575	8,939

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,921千円
1年超	4,017千円
合計	8,939千円

なお、未経過リース料期末残高の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割
合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,898千円
減価償却費相当額	7,898千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース

未経過リース料

1年内	1,404千円
1年超	2,223千円
合計	3,627千円

(有価証券関係)

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

注記事項

(退職給付関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない連合設立型の厚生年金基金制度を設けています。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)	
退職給付債務	1,084,828千円
退職給付引当金	1,084,828千円
(注) 上記内訳には、厚生年金基金は含めていません。なお、同基金の年金資産の額は896,736千円です。	
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	95,718千円
(注) この他に、厚生年金基金制度への拠出額44,203千円を費用処理しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

注記事項

(税効果会計関係)

第55期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
流動の部	
(繰延税金資産)	
未払費用	11,932千円
未払事業税	14,671千円
賞与引当金	86,701千円
繰延税金資産合計	113,305千円
固定の部	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	747千円
退職給付引当金	425,065千円
その他	3,292千円
繰延税金資産合計	429,105千円
繰延税金資産の純額	542,410千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	

注記事項

(関連当事者との取引)

第55期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三島製紙(株)	東京都中央区	3,949,142	印刷・出版用及び包装用・工業用の洋紙及び機能紙の製造・販売	100	5名	当社の製品の販売	当社製品の販売(注1)	19,317,570	売掛金	5,659,750
								販売口銭の支払(注2)	606,508	未払金	161,912
								経営指導料の支払(注3)	30,000		
								資金の借入(注4)	8,000,000	短期借入金	4,000,000
								利息の支払(注4)	86,200	長期借入金	4,000,000
								債務保証(注5)	9,375,740		
								保証料の受取(注5)	9,900		
								担保提供(注6)	9,375,740	製品 機械装置	1,208,031 6,790,598

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注1) 製品の販売につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注2) 販売口銭の支払につきましては、双方協議の上決定しています。

(注3) 経営指導料の支払につきましては、双方協議の上決定しています。

(注4) 資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

(注5) 日本製紙(株)に対する債務につき債務保証を行っています。債務のうち、借入に対し年率0.1%の保証料を受領しています。

(注6) 日本製紙(株)に対する債務につき担保提供を行ったものです。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大竹加工(株)	広島県大竹市	13,000	紙類の製造に伴う仕上選別及び包装業務等	90	転籍1名	当社の委託作業	委託作業(注1)	533,951	買掛金 未収入金	49,212 9,558

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注1) 委託作業につきましては、契約により決められた条件に基づき行っています。

注記事項

(1株当たり情報)

	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	336円5銭
1株当たり当期純利益金額	24円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	538,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	538,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,000

(重要な後発事象)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(合併) 当社は、平成17年3月25日に三島製紙株式会社との間で合併契約を締結し、平成17年7月1日をもって合併いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満枚数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求による再交付、分割・併合・喪失・汚損又は毀損による再交付の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第144期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第145期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日東海財務局長に提出。

(3) 訂正報告書

平成17年6月27日 東海財務局長に提出。

事業年度(第143期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

三島製紙株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永野 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三島製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三島製紙株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

三島製紙株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三島製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三島製紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

三島製紙株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永野 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三島製紙株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三島製紙株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

三島製紙株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三島製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三島製紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。